

価値協創基盤の強靱化策

2030年ビジョンを実現するための価値提供基盤の強靱化策

		INPUT（経営資源）	2030年に目指すべき姿	対処すべき課題（短期、中長期）
価値提供基盤	研究・開発	 川村部長 ● 研究開発費：7.5億円 ● 開発部門エンジニア：28名 ● お客様、外部機関との共同開発 ● 4つ+αのコア技術（乾燥・混練・搬送・制御）+計測	● 低炭素化製品・環境対応製品の本格実装 ● AI、IoT技術を活用した自動化製品の実装 ● 環境関連装置の横展開	● コア技術継承、発展のための人材育成 ● 脱炭素化に向けた短期、中長期の製品開発 ● 環境関連装置開発の基盤づくり ● 社会実装数増加に向けた開発速度の向上
	営業・コンサルテーション	 中山本部長 ● マーケティング部門の新設 ● グローバル化への組織対応 ● 過去、未来のデータ活用 ● 工場全運営のサポート	● 低炭素化の環境製品の提供 ● 遠隔、自動化で製品+運用まで提供 ● アジアNo1メーカーを目指す	● 環境製品の開発 ● 工場運営のノウハウ取得 ● 海外パートナーの取得（代理店） ● ASEAN市場拡大 ● 発展領域を担う人材育成
	企画・設計	 上原統括部長 ● 顧客ニーズに応えるスキル・技能集団 ● コア技術（混練・加熱・搬送・制御） ● プラント設計のノウハウ蓄積、技術基盤 ● 技術設計パートナー会社との協働体制	● プラントのソリューションプロバイダ ● お客様と社会の双方に価値を生む企画提案 ● 遠隔、自動、省人化のトータルサポート ● グローバル標準製品の海外展開	● 計画的な人材採用、育成によるナレッジワーカーの増強 ● 客先ニーズに対応できる標準コア製品の充実 ● 品質、安全、環境対応における顧客満足度の向上 ● 顧客の要求に沿った、適正な製品提案と納期対応 ● 設計の効率化と新規事業発展領域ヘリソースの移行
	調達	 梅沢部長 ● 新基幹システムの導入 ● 資材倉庫の新設 ● 調達基盤を構築する人材	● 安定購買、原価低減を主にした業務体制 ● 調達先との情報共有、良好な信頼関係 ● 製品知識・業界動向に精通、調達先・社内とのコミュニケーションの充実 ● 環境負荷低減に寄与	● 原材料等の価格高騰・不足及び急激な為替変動 ● 調達先の廃業・縮小及び生産中止・長納期化 ● 基幹システムの老朽化・日常業務の負荷増大
	製造	 山田工場長 ● 新型条鋼NC加工機（BW）2台導入 ● 条鋼材料供給システムの自社開発刷新 ● 素材の一次加工から製缶溶接・機械加工・仕上組立・試運転まで一貫した自社製品の技術、技能と生産管理・出荷管理	● 生産効率10%UP、生産能力10%UP ● 柔軟な多品種短納期対応の推進 ● 品質向上と製造原価低減の両立 ● タイ現地法人の生産性向上 ● 日エグループとの製造連携、相乗効果	● 残業過多の平準化 ● 多能工化の推進と柔軟な補間体制構築 ● 多品種少量、向け先対応生産の拡充 ● 品質向上と製造原価低減の両立 ● タイ現地法人の製造技術の教育指導
	施工	 野口課長 ● 施工技術者25名（+5名）。うち現場管理技術者9名、主任技術者18名 ● 全国の協力工事店 ● 組立から運転調整まで一貫通貫体制	● 施工技術者60名（従来比+10名）へ ● 現場管理技術者、主任技術者を増強し、あらゆるプラント設置工事を担う ● 工事計画、安全書類等をデジタル化し誰もが行える体制 ● エリアを本社から東西へ増やす（2025年以降）	● 安全作業かつ安全指導への対応 ● 新規協力工事店の発掘、他部署との連携 ● 設計・施工段階で施行しやすい構造 ● 人員の増強（施工技術者）
	メンテナンス	 曾根部長 ● サービスマン120名 ● フロント業務移管、組織の強化 ● 現場安全管理、機械管理システムの構築	● アセットマネジメントによるプラント管理運用サービス開始 ● カスタマーサポートのグローバル対応	● アフターメンテナンスからビフォアメンテナンスへの展開 ● 現場対応人材獲得【①エリアサービス社員150名体制へ】、【②協力会社の増強】 ● プラント稼働の遠隔管理、稼働データを活用した予防予知への対応

	対応策（短期、中長期）	進捗・見通し	2023年度評価
	●2022～2024年度の研究開発費25億円（2.1倍） ●2022～2024年度の開発人員12名採用 ▶●人材ローテーションの積極実施による育成 ●お客様や大学等外部機関とのオープンイノベーション推進 ●製品開発ロードマップの更新とリソース再配分	●2022→2024年度（見込み） 新卒6名 キャリア5名（内外国人技術者2名） ▶●人材ローテーション継続実施 ●共同研究・開発 8件実施中 ●計測技術のコア技術化推進 ●AI関連装置の実装開始 ●水素燃料バーナの実装開始（見込み）	○
	●新製品展示会の実施 ▶●客先との協業（開発、教育）の実施 ●海外企画部門を設置し製品、パートナー獲得への支援 ●日工本体にASEAN事業戦略室設置しタイ現法（NAT・GMT）とのシナジー追求 ●新卒採用の拡充 ●業界団体へ加入し環境対応製品のさらなる斡旋	●新製品展示会2022年11月実施 ▶●客先との協業:相互教育を目的に当期実施 ●タイとベトナムそれぞれ1社総代理店契約締結 ▶●サプライチェーンの見直し、リサイクルAP市場獲得を狙う ●海外向け新型APの市場投入開始 ●タイリサイクル市場への加熱式リサイクル導入開始6台の納入 ▶●タイ新型リサイクルの市場テストを開始 ●GM1名、海外2名（営業1名、カスタマーサポートセンター1名） ●道建協に賛助会員として加入	○
	▶●2022～2024年度の技術者採用+35名 ●標準化の推進と付加価値の高い製品の開発 ▶●営業、メンテナンスと共有したエンジニアリング体制を構築 ●グローバル機種の新編と開発、海外生産に対する技術的関与 ●アウトソーシングと業務デジタル化の推進	▶●リソースへの積極投資、東西拠点に技術者配置 ●標準化率70%をキープ。新型ブロック式プラントの省エネ先進設備の登録に伴いさらなる販売促進と展開 ▶●設計品質の管理を担う組織及びエンジニアリング手法の構築 ●海外及び新規事業を専任とする部門立上げ、海外を含めた事業領域拡大に合わせた技術体制を構築 ●DXに対応した新型操作盤の開発から販売へ	○
	▶●集中購買・分散購買による原価低減とリスク回避 ●設計部門と協業した機能購買の推進 ●持続可能なサプライチェーンの再考 ●新システムによるペーパーレス・PDM化他	▶●原価低減⇒2022年度達成率：約70%、2023年度達成率：約82% ●サプライチェーンの再考⇒実施中 ▶●新システム⇒新システムへ移行済、ペーパーレスに向けEDI等へ移行中 ●EDI移行 2022年度：約50%、2023年度：約70%	○
	▶●工場建屋の建設による生産スペース拡大 ●老朽設備の更新 ▶●工場レイアウトの再構築 ●多能工化の推進 ●外国人技能実習生の活用と高技能教育	▶●人材ローテーション実施の継続 ●若手班長登用による活性化を継続 ▶●環境配慮型工場を建設中（2024年秋竣工） ●宇部興機、松田機工との製造協力と連携、製造技術の交流実施中	○
	▶●工事計画、安全書類のデジタル化（WEB化、WEB上での作業） ●施工しやすいユニット構造（設計と協力）、社内完成度向上 ▶●安全作業できる構造設計の推進 ●積極的に全国工事店と交渉（新しい工事店の発掘）	▶●製品完成度向上、安全に施工できる仕組み作り ●安全に施工できる工事工程の見直しへの取り組み ▶●新規工事店2社、さらなる協力業者発掘への取り組み継続 ●施工技術者の増加5名（2024年は6名予定）	○
	▶●次世代検診による予知保全、次世代型予防・予知保全移行推進 ●人員採用と緊急修理削減、分業化での効率化 ●協力工場での実運用開始しブラッシュアップ	▶●APユーザー 9件 BPユーザー 30件契約済、以後年20件の契約見込み ●エリアフロント担当設置予定 ▶●データ監視運用開始	△